

令和 5 年度

スポーツ推進委員に関する実態調査報告書

令和 6 年 3 月

東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部

I 調 査 の 概 要

1 調査目的

各区市町村で委嘱しているスポーツ推進委員の実態を調査し、全都の現状を把握するとともに、今後のスポーツ振興施策の検討に資する。

2 調査内容

- (1) 選任方法別委員数
- (2) 任期
- (3) 報酬状況
- (4) 年齢別構成状況
- (5) 職業別構成状況
- (6) 主たる専門競技別構成状況
- (7) 経験年数別構成状況
- (8) 定年制導入状況
- (9) 表彰制度実施状況
- (10) 保険加入状況
- (11) スポーツ推進委員の活動状況
- (12) 区市町村主管課とスポーツ推進委員との関わり
- (13) スポーツ推進委員の委嘱と人口
- (14) スポーツ推進委員関係の令和5年度予算内訳と予算額
- (15) スポーツ推進委員の役割
- (16) スポーツ推進委員を対象とした研修に関する都又は東京都スポーツ推進委員協議会への意見・要望
- (17) スポーツ推進委員活動における課題
- (18) スポーツ推進委員のスポーツ関係資格の扱い
- (19) 自由意見欄

3 調査期間

令和5年9月13日から令和5年10月13日まで

4 調査方法

各区市町村のスポーツ主管課を通じて、スポーツ推進委員の実態調査票を配布し回収した。

5 回収状況

全区市町村数 62 回収数 62 回収率 100%

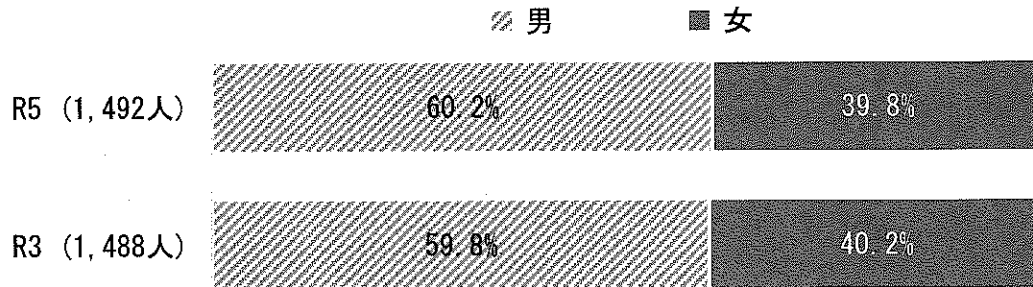
※ 利島村、青ヶ島村及び小笠原村の3地区はスポーツ推進委員を委嘱していないため、この3地区を除く59地区を母数として集計した。

Ⅱ 調査結果の概要

1 スポーツ推進委員数

スポーツ推進委員の総数は、1,492人で、性別構成は男性が約6割（60.2%）、女性が約4割（39.8%）となっている。

スポーツ推進委員数



前回調査（令和3年度）と比較すると総数で4人増、性別では男性が8人増加し898人、女性は4人減少し594人となっている。

	R5	R3	増減
男	898人	890人	8人
女	594人	598人	△4人
合計	1,492人	1,488人	4人

2 スポーツ推進委員の選任方法

スポーツ推進委員の選任方法別構成は、「地域推薦」が686人（46.0%）、次いで「一般公募」が357人（23.9%）、「スポーツ団体推薦」が185人（12.4%）、「教育委員会・主管課推薦」が80人（5.4%）となっている。

	人数			構成比	
	R5	R3	R5-R3	R5	R3
地域推薦	686人	749人	△63人	46.0%	50.3%
スポーツ団体推薦	185人	176人	9人	12.4%	11.8%
職域団体推薦	2人	3人	△1人	0.1%	0.2%
一般公募	357人	259人	98人	23.9%	17.4%
教育委員会・主管課推薦	80人	144人	△64人	5.4%	9.7%
その他	182人	157人	24人	12.2%	10.6%
合計	1,492人	1,488人	3人	100.0%	100.0%

前回調査と比較すると、「地域推薦」が1地区減少し32地区、「一般公募」が3地区増加し24地区、「スポーツ団体推薦」が1地区増加し17地区、「教育委員会・主管課推薦」が4地区減少し11地区となっている。

	区市町村数		
	R5	R3	R5-R3
地域推薦	32 地区	33 地区	△1 地区
スポーツ団体推薦	17 地区	16 地区	1 地区
職域団体推薦	1 地区	2 地区	△1 地区
一般公募	24 地区	21 地区	3 地区
教育委員会・主管課推薦	11 地区	15 地区	△4 地区
その他	15 地区	14 地区	1 地区
合計	100 地区	101 地区	△1 地区

3 スポーツ推進委員の任期

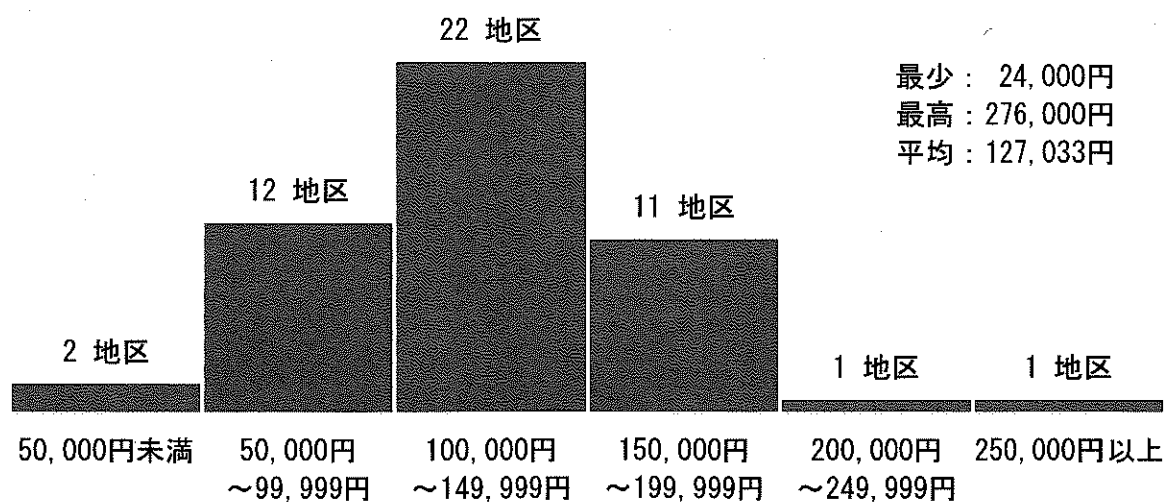
スポーツ推進委員の任期は、令和4年4月1日～令和6年3月31日の2年間の地区が48地区（81.4%）、それ以外の任期の地区が11地区（18.6%）となっている。

4 スポーツ推進委員の報酬状況

スポーツ推進委員への報酬は、「年報酬＋費用弁償」が35地区（59.3%）と最も多く、次いで「年報酬＋1回報酬＋費用弁償」が11地区（18.6%）となっている。

また、「年報酬」を支払っている49地区でみると、平均額は一人当たり年127,033円（最小値24,000円～最上値276,000円）となっている。

年報酬額別区市町村数

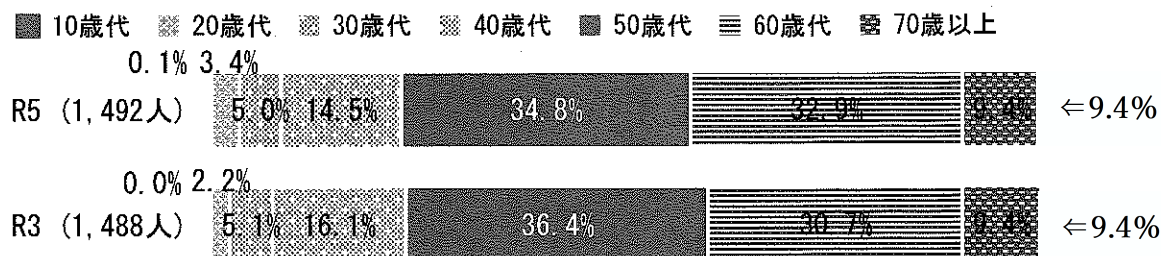


また、研修等に係る参加費及び旅費について、行政が負担しているところが半数以上あったが、規定外や予算が計上されていない研修等については、個人や協議会等で負担している地区もある。

5 スポーツ推進委員の年齢・職業構成状況

スポーツ推進委員の年齢別構成は、「50歳代」が34.8%で最も高く、次いで「60歳代」が32.9%と「50歳～60歳代」が全体の2/3程度（67.7%）を占めている。

スポーツ推進委員の年齢構成



また、職業別構成状況（内訳が不明な地区を除く。）は、「会社員」が41.9%、次いで「自営業」が13.1%、「パート・アルバイト」が8.2%となっている。

	人数	構成比
教員	49 人	3.3%
公務員・団体職員	87 人	5.9%
会社員	617 人	41.9%
自営業	193 人	13.1%
会社役員・団体役員	34 人	2.3%
医師・看護師	14 人	1.0%
パート・アルバイト	121 人	8.2%
学生	32 人	2.2%
主婦・主夫	88 人	6.0%
無職	110 人	7.5%
その他	126 人	8.6%
合計	1,471 人	100.0%

6 スポーツ推進委員の主たる専門競技種目

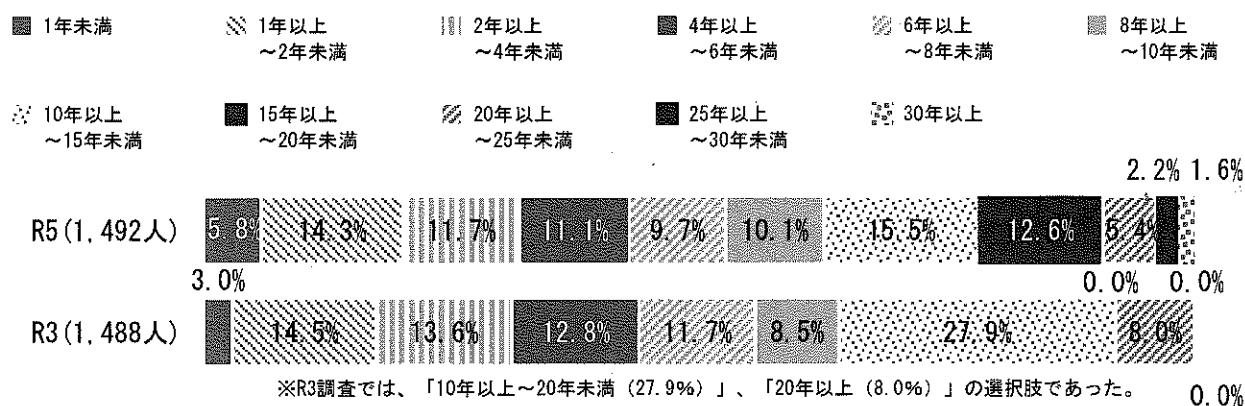
スポーツ推進委員の専門競技種目構成は、「球技系」が47.4%で最も高く、次いで「ニュースポーツ・レクリエーション系」が15.3%となっている。

	人数	割合
体操系	127 人	8.5%
陸上競技系	179 人	12.0%
武道系	90 人	6.0%
球技系	707 人	47.4%
野外活動系	97 人	6.5%
水泳系	91 人	6.1%
民謡・ダンス系	15 人	1.0%
ニュースポーツ・レクリエーション系	228 人	15.3%
射撃系	6 人	0.4%
障害者スポーツ系	180 人	12.1%
その他	271 人	18.2%
スポーツ推進委員合計	1,492 人	100.0%

7 スポーツ推進委員の経験年数

スポーツ推進委員の経験年数構成では、「10年以上15年未満」が15.5%で最も高く、次いで「1年以上2年未満」（14.3%）、「15年以上20年未満」（12.6%）、「2年以上4年未満」（11.7%）となっており、6年未満の経験年数のスポーツ推進委員が43.0%となっている。

スポーツ推進委員の経験年数構成



8 スポーツ推進委員の定年制度導入状況

スポーツ推進委員の定年制度導入状況は、「無し」が44地区（74.6%）で、前回調査と同数であった。

	定年制の有無		
	R5	R3	R5-R3
無し	44 地区	44 地区	0 地区
有り	15 地区	15 地区	0 地区
年齢による	8 地区	9 地区	△1 地区
任期回数による	4 地区	4 地区	0 地区
その他	8 地区	8 地区	0 地区
合計	59 地区	59 地区	

定年制「有り」と回答した中で、「任期時の年齢による」ところのうち、4地区が70歳まで、3地区が65歳まで、1地区が68歳まで、「任期回数による」は4地区となっている。

9 スポーツ推進委員の表彰制度実施状況

スポーツ推進委員の表彰制度実施状況は、「有り」が40地区（67.8%）で、前回調査より2地区増加している。「有り」の内容をみると「区市町村の表彰制度内で実施」が前回調査よりも3地区増加して37地区となっている。

	表彰制度の有無		
	R5	R3	R5-R3
無し	19 地区	21 地区	△2 地区
有り	40 地区	38 地区	2 地区
独自の表彰制度を実施	5 地区	6 地区	△1 地区
区市町村の表彰制度内で実施	37 地区	34 地区	3 地区
合計	59 地区	59 地区	

10 スポーツ推進委員の保険加入状況

スポーツ推進委員の保険加入状況は、「加入している」が47地区（79.7%）で、そのうち40地区（全体の67.8%）が「スポーツ安全保険」に加入している。

	保険加入の有無		
	R5	R3	R5-R3
加入していない	12 地区	11 地区	1 地区
加入している	47 地区	48 地区	△1 地区
スポーツ安全保険	40 地区	41 地区	△1 地区
その他の保険	7 地区	7 地区	0 地区
合計	59 地区	59 地区	

11 スポーツ推進委員の活動状況〔主な事項〕

〔定例会〕

定例会を57地区（96.6%）が実施し、そのうち、43地区が年10回以上実施している。

〔研修会、講習会等の状況〕

スポーツ推進委員組織が「独自にスポーツ推進委員対象の研修会・講習会等を実施」は30地区（50.8%）、「改選年度に新任研修を実施」は19地区（32.2%）となっている。

〔幼児・小学生・中学生又は高齢者を対象とした事業への取組〕

スポーツ推進委員組織で、幼児・小学生・中学生を対象とした事業を実施しているのは43地区（72.9%）、高齢者を対象とした事業を実施しているのは31地区（52.5%）となっている。

〔障害者スポーツへの取組〕

スポーツ推進委員の組織で、障害者スポーツ事業に取り組んでいるのは37地区（62.7%）となっている。

	定例会等				研修会・講習会実施			実施時期等		取り組んでいる事業		
	定例会	役員会	専門部会	その他	実技的	実務的	資格・認定関係	改選年度に 新任研修実施	独自に実施	中学生・ 幼児・小学生 対象	高齢者 対象	障害者 対象
区市町村数	57 地区	38 地区	34 地区	9 地区	26 地区	13 地区	12 地区	19 地区	30 地区	43 地区	31 地区	37 地区
割合	96.6%	64.4%	57.6%	15.3%	44.1%	22.0%	20.3%	32.2%	50.8%	72.9%	52.5%	62.7%

1 2 区市町村スポーツ主管課とスポーツ推進委員との関わり

スポーツ推進委員とスポーツ主管課担当者の定期的な会合を行っているのは 54 地区 (91.5%) となっている。その内容は、主に業務連絡や情報交換で、その他として研修や事業の協議等を行っている地区がある。

	区市町村数
主管課とスポーツ推進委員との会合	59 地区
定例的に開催	54 地区
随時開催	7 地区
開催している会合の内容	
業務連絡	57 地区
情報交換	57 地区
その他	10 地区

1 3 スポーツ推進委員の委嘱（定数、委嘱基準等）

スポーツ推進委員の総定数は 1,783 人で、そのうち 1,492 人が委嘱されており、総定数に対する委嘱率は 83.7% となっている。

また、委嘱（再委嘱）の基準や選考等の参考として挙げているのは、「活動に必要な能力」が 51 地区 (86.4%)、次いで「スポーツ推進委員としての活動状況」が 38 地区 (64.4%)、「指導歴・活動歴」が 35 地区 (59.3%)、「推薦団体・一般公募」が 34 地区 (57.6%) となっている。

	区市町村数	割合
年齢	28 地区	47.5%
推薦団体・一般公募	34 地区	57.6%
指導歴、活動歴	35 地区	59.3%
活動に必要な能力	51 地区	86.4%
スポーツ推進委員としての活動状況	38 地区	64.4%
その他	11 地区	18.6%

1 4 スポーツ推進委員関係予算

区市町村のスポーツ推進委員に関する予算額(令和 5 年度)の総計は、283,084 千円で、前回調査より 12,222 千円の増加となっている(前回比 104.5%)。また、区部 1 地区当たりの平均は 7,109 千円、市町村部 1 地区当たりの平均は 3,321 千円である。

	スポーツ推進委員関係予算(総額)			1 地区当たり平均	
	R5	R3	R5-R3	R5	R3
区部	163,520,420 円	157,642,316 円	5,878,104 円	7,109,583 円	6,854,013 円
市町村部	119,563,581 円	113,218,729 円	6,344,852 円	3,321,210 円	3,144,964 円
合計	283,084,001 円	270,861,045 円	12,222,956 円	4,798,033 円	4,590,865 円

1 5 スポーツ推進委員に期待する役割

〔現時点での役割〕

「スポーツ事業の運営」が 55 地区 (93.2%)、「スポーツ事業の企画・立案」が 52 地区 (88.1%)、「地域スポーツ活動の推進役としての役割」が 51 地区 (86.4%) となっている。

〔今後期待する役割〕

「スポーツ事業の企画・立案」が 55 地区 (93.2%)、「スポーツ事業の運営」と「地域スポーツ活動の推進役としての役割」が 54 地区 (91.5%) となっている。

また、「今後一番期待する役割」については、「地域スポーツ活動全般のコーディネーターとしての役割」が 15 地区 (25.4%)、「スポーツ事業の企画・立案」と「地域スポーツ活動の推進役としての役割」が 12 地区 (20.3%) となっている。

	区市町村数			割合		
	現時点	今後期待	一番期待	現時点	今後期待	一番期待
スポーツ事業の企画・立案	52 地区	55 地区	12 地区	88.1%	93.2%	20.3%
スポーツ事業の運営	55 地区	54 地区	2 地区	93.2%	91.5%	3.4%
地域スポーツ活動の推進役としての役割	51 地区	54 地区	12 地区	86.4%	91.5%	20.3%
地域スポーツ活動全般にわたるコーディネーターとしての役割	40 地区	49 地区	15 地区	67.8%	83.1%	25.4%
学校施設開放の管理	9 地区	9 地区	0 地区	15.3%	15.3%	0.0%
地域スポーツクラブ（総合型）の創設や運営への参画	21 地区	26 地区	0 地区	35.6%	44.1%	0.0%
地域スポーツクラブ（総合型）の活動に指導者として参画	24 地区	25 地区	1 地区	40.7%	42.4%	1.7%
スポーツ事業の実技指導	51 地区	49 地区	1 地区	86.4%	83.1%	1.7%
学校の運動部活動に外部指導者として参画	3 地区	13 地区	1 地区	5.1%	22.0%	1.7%
その他	10 地区	12 地区	1 地区	16.9%	20.3%	1.7%

1 6 スポーツ推進委員を対象とした研修に関する都又は東京都スポーツ推進委員協議会への意見・要望

「スポーツ推進委員の活動に必要な知識研修の継続」が 52 地区 (88.1%)、「広域的な情報提供・相互交流を目的とする研修会の継続」が 44 地区 (74.6%)、「事業の企画及び運営に関する能力の向上を図るための研修の実施」が 40 地区 (67.8%) となっている。

	区市町村数	割合
スポーツ推進委員の活動に必要な知識研修を継続してほしい	52 地区	88.1%
広域的な情報交換・相互交流を目的とする研修会を継続してほしい	44 地区	74.6%
実技指導に関する能力向上を図るための研修を実施してほしい	32 地区	54.2%
マネジメントに関する能力向上を図るための研修を実施してほしい	23 地区	39.0%
事業の企画及び運営に関する能力の向上を図るための研修を実施してほしい	40 地区	67.8%
その他	2 地区	3.4%

17 スポーツ推進委員活動における課題

「スポーツ推進委員を引受けてくれる人が少ない」が51地区（86.4%）、「スポーツ推進委員についての地域住民の認知度が低い」が44地区（74.6%）、「スポーツ推進委員の高齢化・若年層が不足している」が39地区（66.1%）となっている。

前回調査に比べると、「スポーツ推進委員の資質向上を高める研修機会が十分ではない」が5地区、「スポーツ推進委員の活動に必要な財源が不足している」が4地区、それぞれ減少している。

	区市町村数			割合	
	R5	R3	R5-R3	R5	R3
スポーツ推進委員を引受けてくれる人が少ない	51 地区	51 地区	0 地区	86.4%	86.4%
スポーツ推進委員の活動に必要な財源が不足している	17 地区	21 地区	△4 地区	28.8%	35.6%
スポーツ推進委員の資質向上を高める研修機会が十分ではない	25 地区	30 地区	△5 地区	42.4%	50.8%
スポーツ推進委員についての地域住民の認知度が低い	44 地区	46 地区	△2 地区	74.6%	78.0%
スポーツ推進委員の高齢化・若年層が不足している	39 地区	集計なし		66.1%	
その他	10 地区	12 地区	△2 地区	16.9%	20.3%

18 スポーツ推進委員のスポーツ関係資格の扱い

スポーツ推進委員の委嘱要件に、スポーツ関係資格所持条件を入れている地区は0であったが、在任期間中に何らかの資格取得を推奨している地区は、38地区（64.4%）で、このうち、「初級パラスポーツ指導者資格」が34地区（57.6%）となっている。

	区市町村数	割合
在任期間中に取得を推奨若しくは義務化している資格がある	38 地区	64.4%
救命技能認定証（AED）等救急処置関連資格	19 地区	32.2%
ニュースポーツ関係資格	4 地区	6.8%
初級パラスポーツ指導員	34 地区	57.6%
その他	3 地区	5.1%
在任期間中に取得を推奨若しくは義務化している資格はない	21 地区	35.6%

19 自由意見欄

スポーツ推進委員に関する、都又は東京都スポーツ推進委員協議会への意見・要望については、「各自治体のスポーツ推進委員の知名度向上に繋がる広報活動をしていただきたい」、「離島のため、オンラインによる研修の機会を増やしてほしい」といった意見があった。